

公助の「三助」に、近隣の助けとしての「近助」を加える人もいる。この三者の地域におけるつながりについて、内閣府「国民選好度調査」は次のような興味ある結果を示している。

- ①近隣関係によるつながりは総じて浅い
 - ②結婚している人、子どもがいる人は、近隣関係が深い
 - ③エリア型地域活動とテーマ型地域活動によるつながりを持つ人は少ない
 - ④近隣関係を持つ人と地域活動に参加する人の特性はおおむね一致
 - ⑤地域の「つながり持ち」は全体の16%
 - ⑥「地域から孤立する人」は約2割
 - ⑦「つながり持ち」は高齢者に多く、「地域から孤立する人」は若年者に多い
- (2) エリア型地域活動とテーマ型地域活動の協働（八王子市での試み）

地域の課題について、地域組織としての町会・自治会と、テーマ型組織としてのNPOが、それぞれのメリット面を発揮して、両者連携して地域課題に対処することが必要ではないかと考えている。地域活性化センター主催の「地域再生実践塾」（平成26年度第1回東京都八王子市）は7月3日、4日に「地域コミュニティの再生～八王子市の中心市街地と郊外住宅地からコミュニティ再生術を学ぶ～」というテーマで行われ、筆者が主任講師を務めた。ここでも、八王子市の事例を全国から集まった参加者に披露した。

八王子市は人口56万人の多摩地区の中核都市で21の大学を抱える学園都市として、市民力を活かした市民協働のまちづくりに力をいれ、2015年4月から中核市に移行する。町会は564団体、加入率は61.36%と大変高い数値である。他方、NPO法人の数も274団体と多摩地域では最も多い。これからのコミュニティ再生には2つのベクトルは欠かすことができないと考える。その両者の協働の事例を紹介したい。

八王子市北部郊外に位置する川口町における「唐松町会」と「NPO法人からまつ」の事例に

ついて紹介する。町会長の佐藤英二氏はNPO理事長を兼任している。唐松町会は、50年の歴史をもつ町会（世帯数883）で、しっかりとした町会がありながらNPO活動をはじめた理由は学童保育の問題であった。仕事を持つ親御さんの切実な願いを唐松町会が受け止め、昭和62年、八王子市から補助金を受け、民設民営の自主学童クラブをスタートさせた。「地域の子どもは地域で見守る」。これが町会のモットーになっている。

その後、市は学童保育所の公設化を基本とした指定管理者制度を導入した。自主学童クラブを公設民営の「市立学童保育所」とし、その運営を受託するためには、NPO法人を設立することが必要となった。このため平成18年に「特定非営利活動法人からまつ」を設立し、平成19年に「八王子市立からまつ学童保育所」の指定管理者として受託するに至った。

町会では受託できない事業は「NPO法人」が担い、一方で「NPO法人」は町会組織の協力を得て事業を行う。お互いの組織が支え合い、補完し合う関係になっているという。

現在、NPOは「子育て支援事業」として4つの学童保育所、つどいの広場事業、放課後子ども教室を運営。「思いやり事業部」は高齢者ふれあい事業、「就労継続支援B型きずな工房からまつ」を運営。「施設管理事業部」では斎場清掃、施設・家事支援事業を行っている。幼児から高齢者まで、地域の人は地域でみる精神が貫かれ、町会でできない事業をNPOが担っている。また同じ八王子市のめじろ台でも町会組織とNPO組織との連携が見られる。

5. ソーシャル・キャピタル （Social capital、社会関係資本）の醸成

ソーシャル・キャピタル（Social capital、社会関係資本）は、社会学、政治学、経済学などにおいて用いられる概念である。

パットナムの代表的な定義に従えば「ソーシャル・キャピタルとは、人々の協調行動を活

発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会的仕組みの特徴」を有したものである。

ソーシャル・キャピタルを直訳すれば「社会資本」だが、これは電気・水道や道路といった都市基盤のようなハードなインフラストラクチャーを意味する語として日本語で使われており、パットナムやコールマンによる「ソーシャル・キャピタル」の意味と異なる。そのため「社会関係資本」の語が使われることが多い。

パットナムによると、ソーシャル・キャピタルが豊かであることは、「社会全体の人間関係の豊かさ」及び「市民や地域全体のつながりの共生力」を示している。

しかし、この概念は多様な意味合いを含むことからさまざまな論争を引き起こしている。パットナムは社会資本を測る指標として、地域組織や団体での活動の頻度、投票率、ボランティア活動、友人や知人とのつながり、社会への信頼度を挙げている。現在日本でも、概念論争から社会関係資本の実証研究が積み上げられてきて、その成果が著されている。

一例を挙げれば、稲葉陽二等編『ソーシャル・キャピタルのフロンティア』（ミネルバ書房）や辻隆平、佐藤嘉倫編『ソーシャル・キャピタルと格差社会』（東大出版会）などがあり、分野としても、以下の事項について展開されている。

- ①企業を中心とした経済活動
- ②地域社会の安定
- ③国民の福祉・健康
- ④教育
- ⑤政府の効率
- ⑥幸福感

「ソーシャル・キャピタル指数が高い地域は犯罪率が低く、出生率が高い。ソーシャル・キャピタルつまり地域力を高めることは、社会全体の利益にも貢献しうる」等が示されている。

6. おわりに

これからの「人口減少社会」の見取り図としては、冒頭で述べた「限界集落」や「消滅する自治体」がある。無策であれば陥る「衰退モデル」である。

しかし、「第二のモデル」として「創発的・サステイナブルモデル」として「コミュニティ再生モデル」を構想している。ソーシャル・キャピタルをエリア型地域活動とテーマ型地域活動の協働により醸成していく道である。

行政担当者も、町会・自治会に対する支援と、NPOに対する支援は別のもので扱われている場合が多いだろう。両者の協働事業を誘導する仕組みがあつていだろうと考える。まだまだ次世代のインフラストラクチャーというハードへの投資が必要な面もあるだろう。しかし、地域コミュニティにおいて住民自治とソーシャル・キャピタルを醸成していくことは、私たちの世代の努めでもあるだろう。

総務省が進める「都市型コミュニティのあり方と新たなまちづくり政策研究会」においても、「地域ニーズに基づくコミュニティのまちづくり」、「地域・地区の主体的取り組みに対する実現化支援」などについて検討され、「地域協議会」などが示されている。

「新しい社会構築は、地元のコミュニティから」を合い言葉に、国・都・市町村で連携して取り組むことを期待したい。